

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前日比	
1/27 (月)	独：IFO 企業景況感指数(1月) 米：新築住宅販売(12月)	95.9 前月比▲0.4%	↓ ↓	↓ ↓
1/28 (火)	米：耐久財受注(12月) 米：消費者信頼感指数(1月)	前月比 2.4% 131.6	↑ ↑	↑ ↑
1/29 (水)	日：消費者態度指数(1月) 独：GFK 消費者信頼感指数(2月)	39.1 9.9	↓ ↑	→ ↑
1/30 (木)	ユーロ：経済信頼感(1月) 米：GDP 成長率(10-12月期)	102.8 年率 2.1%	↑ →	↑ →
1/31 (金)	日：鉱工業生産(12月) ユーロ：GDP 成長率(10-12月期)	前月比 1.3% 前年比 1.0%	↑ ↓	↑ ↓

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

FOMC では予想通り金融政策の現状維持が決定され、パウエル議長は現状の低インフレに満足していないと述べた。また、短期金利の乱高下を抑えるための流動性供給を少なくとも4月まで行うとする一方、超過準備への付利を上げるなど、バランスのとれた政策を採用した。ボルトン前大統領補佐官の上院への証人喚問申請は否決され、トランプ大統領が弾劾裁判で無罪となる可能性が高まった。

・欧州

ユーロ圏10-12月期のGDP成長率は、仏、伊の経済縮小の影響で7年ぶり低水準、1月の消費者物価指数もコア指数が前年比1.1%と3か月ぶり低水準となるなど欧州経済は低調。新型ウイルスに関して、地理的には遠いものの中国経済と密接な関係にある独経済への悪影響が懸念される。1/31には予定通り英がEUを正式に離脱し、年内の移行期間中に各国とのFTA(自由貿易協定)締結を目指す。

・日本

12月の鉱工業生産は前月比1.3%と3ヶ月ぶりに増加したものの、4半期ベースでみると10-12月期は前期比▲4%と相次いだ自然災害および消費税増税による反動の影響で落込んだ。12月小売売上高も前年比▲2.6%と低迷していることに加え、今後新型コロナウイルスによる観光業、およびサプライチェーンをはじめとする経済全般への悪影響が懸念される。



世界株式

		直近値(1/31)	先週比%	年初来%	
				現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)					
ダウ工業株	米国	28,256.03	-2.53%	-0.99%	-1.14%
S&P500種	米国	3,225.52	-2.12%	-0.16%	-0.31%
ボベスパ	ブラジル	113,760.60	-3.90%	-1.63%	-8.11%
(欧州)					
ユーロ・ストックス50	ユーロ圏	3,640.91	-3.66%	-2.78%	-4.19%
FT	英国	7,286.01	-3.95%	-3.40%	-4.03%
DAX	ドイツ	12,981.97	-4.38%	-2.02%	-3.55%
(アジア・太平洋)					
日経平均	日本	23,205.18	-2.61%	-1.91%	-1.91%
上海総合	中国	2,976.53	休	-2.41%	-0.91%
ASX200	オーストラリア	7,017.20	-1.03%	4.98%	-0.05%
SENSEX	インド	40,723.49	-2.14%	-1.29%	-1.90%

出所 (Bloomberg)

・日本

地理的にも中国に近いことから、新型コロナウイルスによる悪影響を受け易いとして日本株は下落。中国市場が国慶節で休場となっていたため、アジア市場に対するヘッジ売りが流動性の高い日本株に集まったことも下げに拍車をかけた。ただし、日経平均の 22,000 円は過去取引量が大きく下値支持線となるうえ、2003 年以降過去 6 回の WHO による非常事態宣言時は、発令日がほぼ次の上昇局面の起点となっており、今回もウイルス撲滅を待たずに株価が反発するとの連想も働く。

世界債券

債券利回り	2年債	5年債	10年債	先週比(10年債)
米国	1.32	1.32	1.51	-0.18
英国	0.50	0.41	0.52	-0.04
フランス	-0.62	-0.50	-0.18	-0.10
ドイツ	-0.67	-0.64	-0.43	-0.10
イタリア	-0.21	0.32	0.94	-0.30
スペイン	-0.43	-0.23	0.24	-0.11
日本	-0.14	-0.17	-0.07	-0.05
オーストラリア	0.66	0.67	0.96	-0.13

出所 (Bloomberg)

・米国

新型コロナウイルス問題による世界的な株安を受け、リスクマネーが金利が残っている安全資産に集中した結果、米 10 年債は 1.5% と過去 3 回跳ね返されている最安値圏に再び戻った。米国では従来型インフルエンザによる死者も 8,000 人を越えており予断を許さない状況だが、何れかのタイミングで感染症拡大に解決策が見つければ、市場心理の好転による行き過ぎた金利低下の反動局面も予想される。



為替

(ドル・円チャート)



(ユーロ・円チャート)



(豪ドル・円チャート)



(ブラジルレアル・円チャート)



出所 (Bloomberg)

・ブラジル

通貨レアルは、金融緩和観測に加え、米中貿易摩擦を背景に農産物の中国向け輸出を拡大してきた所謂“漁夫の利”にブレーキが掛るとの懸念から下落基調だった。さらに新型ウィルス問題による世界的リスクオフの動きのなかで、レアルもつれ安となり結果として過去最安値を更新。ただし足元の経済指標を見ると、失業率が11%と改善傾向で、低迷していたインフレ率も中銀目標の中心値近辺に戻るなど、金融緩和観測は低下しており、金利面からの通貨安要因は薄まりつつある。

今週の予定

- 2月3日(月) 米：ISM 製造業景況指数(1月)、中：製造業購買担当者指数(1月)
- 2月4日(火) ユーロ：生産者物価指数(12月)、米：製造業新規受注(12月)、大統領一般教書演説
- 2月5日(水) ユーロ：小売売上高(12月)、米：ISM 非製造業景況指数(1月)
- 2月6日(木) 独：製造業新規受注(12月)、米：新規失業保険申請件数(週次)
- 2月7日(金) 日：景気一致指数(12月)、米：雇用統計(1月)

今週のトピック--- 新型コロナウイルス

昨年末に中国武漢で発生した新型コロナウイルスに対する警戒感から世界の株価は下落基調。ウイルスによる経済への影響と今後の展開を考えてみる。

まず今回の新型ウイルスに関してだが、当初は野生動物から人へ感染したと見られ遺伝子構造の96%がコウモリのウイルスと一致している。コロナウイルスとしてはSARSとMERSが記憶に新しいが、新型ウイルスの致死率はコウモリが発生源だったSARSに近い。ただしSARSと異なり潜伏期間内でも感染する事例が見られ、最初の発症から1ヶ月で感染者数はすでにSARS禍を上回る(表1参照)。

表1. コロナウイルスの特徴

出所(厚生労働省)

	発生年	発生地域	宿主	感染経路	死亡者数	感染者数	致死率	潜伏期間
SARS	2002~2003年	中国広東省	コウモリ	ジャコウネコ	774	8,098	10%	2-10日
MERS	2012年~	アラビア半島	ラクダかコウモリ	ラクダ	861	2,499	34%	2-14日
新型	2019年~	中国武漢市	コウモリ?	蛇?	306	15,000	3%?	1-14日

日本の観光産業へのインパクトに関して、2019年の中国人訪日客数は960万人で全体の3割で団体客はその3割、国内消費額は1.8兆円で観光収入全体の4割を占める。今後中国で団体旅行の禁止が6ヵ月続くと仮定すると、観光収入は3,000億円程度減少し、日本のGDPを0.05%押し下げるようだ。

一方、武漢市封鎖など部品工場を中心とした中国のサプライチェーン問題による世界経済全般への悪影響も懸念される。参考事象としては、MERSは感染者数が少なく地域も中東だったので、今回はSARSとなる。2003年のSARS禍による短期的各国GDP押し下げを表2に示した。ここで震源地中国において、新型はSARSとGDPインパクトは同じと仮定し▲1.05%。中国の経済規模は2003年当時から8倍に拡大、世界経済に占めるシェアは当時の4倍。日本以外は中国と同じ割合でGDPが成長していると仮定しインパクトは、中国のシェア増加分となる4倍とした。一方、日本はGDP成長が止まっているためインパクトはGDP増加分である8倍と仮定し▲0.56%と計算され、▲0.05%の観光業へのインパクト以上にサプライチェーンや消費減速等による経済損失が大きいと考えられる。ただし2003年の景気減速にはSARS禍後に勃発した米国によるイラク戦争の影響も含まれている。

<今後感染は広がるのか>

表2. GDPインパクト

出所(米生化学情報センター)

中国に関しては、過去のSARS禍と異なり発症後1ヶ月ですでに感染源とウイルス特性がある程度判明していることに加え、近年人間のゲノム編集などに代表される医療技術進歩も著しいため、早期拡散防止と治療方法の確立が期待される。

	SARS禍	GDPインパクト	新型予想
中国	▲1.05%	SARSレベル	▲1.05%
香港	▲2.63%	SARS震源地	?
シンガポール	▲0.47%	インパクト4倍	▲1.88%
日本	▲0.07%	インパクト8倍	▲0.56%
米国	▲0.07%	インパクト4倍	▲0.28%
世界	▲0.10%	インパクト4倍	▲0.40%

中国外ではウイルスの潜伏期間を考慮すると渡航制限後2週間経った2月中旬までの感染対策が重要。ちなみにSARS禍で、最初の患者発見から渡航制限まで5ヶ月のラグがあったことに比べ今回の初動は早いものの、感染力が高いため感染拡大を食い止められるかは不明。一方で、米国の今シーズンの旧来型インフルエンザによる死者が8,000人を上回るなど、過度に新型ウイルスを恐れるよりも、まずは正しいウイルス感染予防策*が大切だ。

担当 清水

新型コロナウイルスの大きさは0.1μmと小さく生存時間は1~4時間。ウイルスを含む飛沫は約5μmなのでマスクを通らないが表面に留まる。使用済マスクを破棄することに加え、飛沫の飛散距離は2m程度なので人込みを避ける事や、外殻は油脂成分でアルコールや洗剤に弱いため外出後の手洗い、および口や喉粘膜に付着したウイルス対策として十分な水分摂取やうがいがある。



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 1764 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会